

2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社アスコット 上場取引所 東
 コード番号 3264 URL http://www.ascotcorp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱崎 拓実
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部マネジャー (氏名) 須貝 尚子 TEL 03-6721-0245
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績（2018年10月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	8,345	234.0	11	—	△248	—	△258	—
2018年9月期第2四半期	2,499	34.4	△8	—	△122	—	△125	—

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 △258百万円 (—%) 2018年9月期第2四半期 △125百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	△4.39	—
2018年9月期第2四半期	△2.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	30,294	10,971	36.1
2018年9月期	27,918	11,229	40.1

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 10,945百万円 2018年9月期 11,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,448	66.9	658	△2.5	144	△73.8	126	△71.2	2.14

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、対前期増減率は遡及修正後の前期の数値を用いて算出し、記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期2Q	58,948,922株	2018年9月期	58,948,922株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	－株	2018年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期2Q	58,948,922株	2018年9月期2Q	58,948,922株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資は堅調に推移し、緩やかな回復基調が続いております。一方、米中貿易摩擦問題の長期化を始め、海外経済に関する不確実性は高まっており、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏における分譲マンション市場においては、2018年度における通年新規供給戸数は36,641戸（前年比0.5%減少）となり、初月契約率も62.0%と好不調の目安とされる70%を3年連続で下回る結果となりました。一方、東京都心5区におけるオフィスビル賃貸市場は好調に推移しており、2019年3月時点の平均空室率は1.78%（前年同月比1.02%の低下）、平均賃料は21,134円（同1,435円の上昇）と緩やかな上昇基調にあり、企業のオフィス拡大需要は今後も見込まれ、賃貸市況は堅調に推移するものと思われまます。*

このような事業環境の中、当社グループは、不動産開発事業において、分譲マンション3棟の一部、土地での売却を含む賃貸マンション6プロジェクト及びオフィス事業1プロジェクトの売却を行い、不動産ソリューション事業においては、パリュアアップ物件2棟を売却するとともに、隣地を含む22プロジェクトの賃貸マンション・オフィス開発用地の取得や3プロジェクトの不動産ソリューション事業の取得を進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高8,345百万円（前年同期比：5,846百万円増）、営業利益11百万円（前年同期：営業損失8百万円）、経常損失248百万円（前年同期：経常損失122百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失258百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純損失125百万円）となりました。

* 民間調査機関調べ

セグメントの経営成績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。また、第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の変更に伴い「不動産ソリューション事業」に含めていた収益不動産開発事業を「その他事業」に組み替えております。また、第1四半期連結会計期間より、会計方針等についても変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値、及び会計方針の変更を遡及適用した数値で比較しております。

(不動産開発事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は3,912百万円（前年同期比：1,612百万円増）、営業利益は332百万円（前年同期比：145百万円増）となりました。

当社グループの不動産開発事業は、分譲マンション開発及び賃貸マンション開発並びにオフィス開発に分かれており、その売上高及び営業損益は次のとおりであります。

分譲マンション開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は649百万円（前年同期比：1,230百万円減）、営業損失は68百万円（前年同期：営業利益212百万円）となりました。

前年同期はASCOT PARK 1物件及び共同事業1物件を売却いたしました。当第2四半期連結累計期間においては前期からの繰越物件である共同事業物件の一部を含む3物件を売却いたしました。

賃貸マンション開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,762百万円（前年同期比：1,342百万円増）、営業利益は133百万円（前年同期：営業損失24百万円）となりました。

前年同期はFARE 2物件を売却いたしました。当第2四半期連結累計期間においては、FARE 6物件を売却いたしております。

オフィス開発

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,500百万円（前年同期比：1,500百万円増）、営業利益は266百万円（前年同期：営業損益なし）となりました。

前年同期はオフィス開発の売却はありませんでしたが、当第2四半期連結累計期間において、1物件の売却を行いました。

(不動産ソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は4,392百万円（前年同期比：4,238百万円増）、営業損失は98百万円（前年同期：営業利益68百万円）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、バリューアップ事業並びに不動産コンサルティング、不動産仲介等に分かれており、その売上高及び営業損益は次のとおりであります。

バリューアップ

当第2四半期連結累計期間における売上高は3,883百万円（前年同期比：3,773百万円増）、営業損失は116百万円（前年同期：営業利益58百万円）となりました。

前年同期はバリューアップ物件の売却はなく、保有している物件からの賃貸収入を計上しております。当第2四半期連結累計年度においては2物件を売却いたしました。

不動産コンサルティング、不動産仲介、その他

当第2四半期連結累計期間における売上高は508百万円（前年同期比：465百万円増）、営業利益は18百万円（前年同期比：9百万円増）となりました。

主に不動産ソリューション事業におけるバリューアップ以外の事業を集約しております。

(その他事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は41百万円（前年同期比：4百万円減）、営業損失は1百万円（前年同期：営業損失40百万円）となりました。

主に、賃貸管理手数料収入を得ております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は30,294百万円（前連結会計年度末：27,918百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,375百万円の増加となりました。

流動資産は28,063百万円（前連結会計年度末：25,947百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,115百万円の増加となりました。主な要因として、保有不動産の売却により販売用不動産が2,312百万円減少したものの、不動産開発事業における開発用地の取得や建築費用の計上により仕掛販売用不動産が4,578百万円増加したことによります。

固定資産は2,187百万円（前連結会計年度末：1,906百万円）となり、前連結会計年度末と比較して280百万円の増加となりました。主な要因として、株式会社シフトライフの株式取得に伴いのれんが158百万円増加したこと等によります。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債は19,323百万円（前連結会計年度末16,688百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,634百万円の増加となりました。

流動負債は9,233百万円（前連結会計年度末：5,239百万円）となり、前連結会計年度末と比較して3,994百万円の増加となりました。主な要因として、買掛金が460百万円、短期借入金が393百万円、一年以内返済長期借入金が3,059百万円がそれぞれ増加したこと等によります。

固定負債は10,089百万円（前連結会計年度末：11,449百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,359百万円の減少となりました。主な要因として、不動産開発事業及び不動産ソリューション事業における物件売却により長期借入金が1,379百万円減少したこと等によります。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は10,971百万円（前連結会計年度末：11,229百万円）となり、前連結会計年度末と比較して258百万円の減少となりました。要因として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が258百万円減少したことによります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により791百万円の支出、投資活動により43百万円の支出、財務活動により1,065百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は4,352百万円（前年同期：4,696百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別の主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、791百万円の支出（前年同期：12,937百万円の支出）となりました。主な要因として、たな卸資産が897百万円増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、43百万円の支出（前年同期：20百万円の支出）となりました。主な要因として、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,065百万円の収入（前年同期：9,662百万円の収入）となりました。主な要因として、物件の売却等により長期借入金の返済による支出4,829百万円があったものの、不動産開発事業及び不動産ソリューション事業における物件の取得に伴い、短期借入金283百万円、長期借入金5,611百万円がそれぞれ増加したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の連結業績予想につきましては、2018年10月31日発表の予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124	4,392
売掛金	59	17
販売用不動産	10,286	7,973
仕掛販売用不動産	10,789	15,368
貯蔵品	0	0
その他	687	311
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,947	28,063
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,319	1,334
その他(純額)	298	300
有形固定資産合計	1,617	1,635
無形固定資産		
のれん	-	158
その他	29	25
無形固定資産合計	29	183
投資その他の資産		
その他	259	368
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	259	368
固定資産合計	1,906	2,187
繰延資産		
株式交付費	61	42
その他	2	1
繰延資産合計	63	43
資産合計	27,918	30,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	219	680
短期借入金	646	1,040
1年内返済予定の長期借入金	4,118	7,177
未払法人税等	87	25
賞与引当金	20	21
その他	147	288
流動負債合計	5,239	9,233
固定負債		
長期借入金	11,351	9,972
転貸損失引当金	-	4
退職給付に係る負債	-	3
その他	97	108
固定負債合計	11,449	10,089
負債合計	16,688	19,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,367	5,367
資本剰余金	5,030	5,030
利益剰余金	806	547
株主資本合計	11,204	10,945
新株予約権	25	25
純資産合計	11,229	10,971
負債純資産合計	27,918	30,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,499	8,345
売上原価	1,895	7,503
売上総利益	603	842
販売費及び一般管理費	612	830
営業利益又は営業損失(△)	△8	11
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	-
貸倒引当金戻入額	1	-
違約金収入	1	13
保険解約返戻金	3	-
その他	4	9
営業外収益合計	10	23
営業外費用		
支払利息	78	167
支払手数料	22	86
その他	23	30
営業外費用合計	124	283
経常損失(△)	△122	△248
特別損失		
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△124	△248
法人税等	0	10
四半期純損失(△)	△125	△258
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△125	△258

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失 (△)	△125	△258
四半期包括利益	△125	△258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△125	△258
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△124	△248
減価償却費	40	48
繰延資産償却額	19	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△13
受取利息及び受取配当金	△0	△0
保険解約返戻金	△3	-
支払利息	78	167
為替差損益 (△は益)	0	-
のれん償却額	-	8
固定資産売却損益 (△は益)	2	-
売上債権の増減額 (△は増加)	22	58
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,589	△897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149	460
その他	△121	△165
小計	△12,830	△562
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△72	△146
法人税等の還付額	-	8
法人税等の支払額	△34	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,937	△791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29	△2
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	-	△1
出資金の払込による支出	-	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△14
敷金及び保証金の回収による収入	3	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△23
その他	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	732	283
長期借入れによる収入	10,589	5,611
長期借入金の返済による支出	△1,655	△4,829
繰延資産の取得による支出	△2	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,662	1,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,295	231
現金及び現金同等物の期首残高	7,992	4,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,696	4,352

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

従来、控除対象外消費税等の会計処理については、発生した連結会計年度の費用に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該費用を物件売却時まで繰り延べる方法に変更いたしました。この変更は、収益と費用とのより精緻な対応をすることで、当社グループの経営実態をより適切に四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。当該会計方針は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、投資その他の資産が78百万円増加しております。前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が61百万円減少したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円増加しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、78百万円増加しております。また、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所にそれぞれ記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,299	153	2,453	45	2,499	-	2,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	3	3	△3	-
計	2,299	153	2,453	49	2,502	△3	2,499
セグメント利益又は 損失(△)	187	68	255	△40	215	△224	△8

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△224百万円は、セグメント間取引消去0百万円と全社費用△224百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,912	4,392	8,304	41	8,345	-	8,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	14	14	△14	-
計	3,912	4,392	8,304	55	8,359	△14	8,345
セグメント利益又は 損失(△)	332	△98	234	△1	232	△220	11

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△220百万円は、セグメント間取引消去0百万円と全社費用△220百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の変更により事業区分を変更しております。主な変更として「不動産ソリューション事業」に含めていた収益不動産開発を「その他」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 会計方針の変更

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。その結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「不動産開発事業」のセグメント利益は7百万増加、「不動産ソリューション事業」のセグメント利益は73百万円増加、「その他」のセグメント利益は19百万減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社シフトライフの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「不動産開発事業」セグメントにおいて、のれんが171百万円発生しております。